

**2025年農林業センサス
農林業経営体調査（速報）**

奈良県結果

令和7年12月

奈良県総務部知事公室政策推進課

目次

	ページ
I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	
1 農林業経営体	2
2 農業経営体	3
3 林業経営体	11

○ 利用上の注意

- (1) この結果の数値は、確定値ではなく概数値である。
確定値は、農林水産省ホームページに掲載（令和8年3月以降を予定）される。

(2) 統計数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。
また、概要に記載している各表の増減率、構成比等も各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

I 調査の概要

1 調査の目的

農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的としている。

2 根拠法規

統計法（平成19年法律53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）及び平成16年5月20日農林水産省告示第1071号（農林業センサス規則第5条第1項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件）に基づき基幹統計調査として実施した。

3 調査対象

農林業経営体調査においては、農林産物の生産を行う又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者（組織の場合は代表者）を対象とした。

4 調査期日

令和7年2月1日現在で実施した。

5 調査方法

統計調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。その際、調査対象から面接調査（他計報告調査）の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査（他計報告調査）の方法をとった。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

6 2025年調査の主な変更点

(1) 世帯員の個人別属性情報の把握範囲の変更

個人経営体の経営内部の農業労働力の詳細把握について、農作業に従事しない世帯員の把握を取りやめ、農作業に従事した世帯員のみとした。

(2) 調査項目の見直し

①調査項目の新設・追加

ア 経営主について、経営の開始又は経営継承からの期間

イ 過去1年間の農産物の販売金額及び農業生産関連事業の売上金額について、それぞれに占める輸出金額の割合

ウ 有機農業の取組について、耕地の実面積及びその内数として牧草地の面積、並びに茶の栽培面積

エ 農業経営へのデータ活用について、外部サービス・サポート利用の状況

オ 保有山林について、立木販売した実面積及びその内数として主伐面積

②調査項目の廃止

ア 個人経営体について、地域の集落営農組織への参加状況

イ 青色申告の実施状況について、その継続年数

ウ 農業生産関連事業について、常雇い及び臨時雇いの従事日数の合計

エ 農作業受託について、さとうきび作の作業別受託面積

オ 林業経営体の経営内部の労働力について、個人ごとに把握していた生年月日及び過去1年間のふだんの状況等（代わりとして従事日数階級別に男女別の合計人数を把握）

II 調査結果の概要

1 農林業経営体

農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は8,740経営体で、5年前に比べて2,471経営体（22.0%）減少した。

このうち、農業経営体数は8,520経営体、林業経営体数は401経営体となり、5年前に比べてそれぞれ2,338経営体（21.5%）、251経営体（38.5%）減少した。

表1 農林業経営体数

【奈良県】

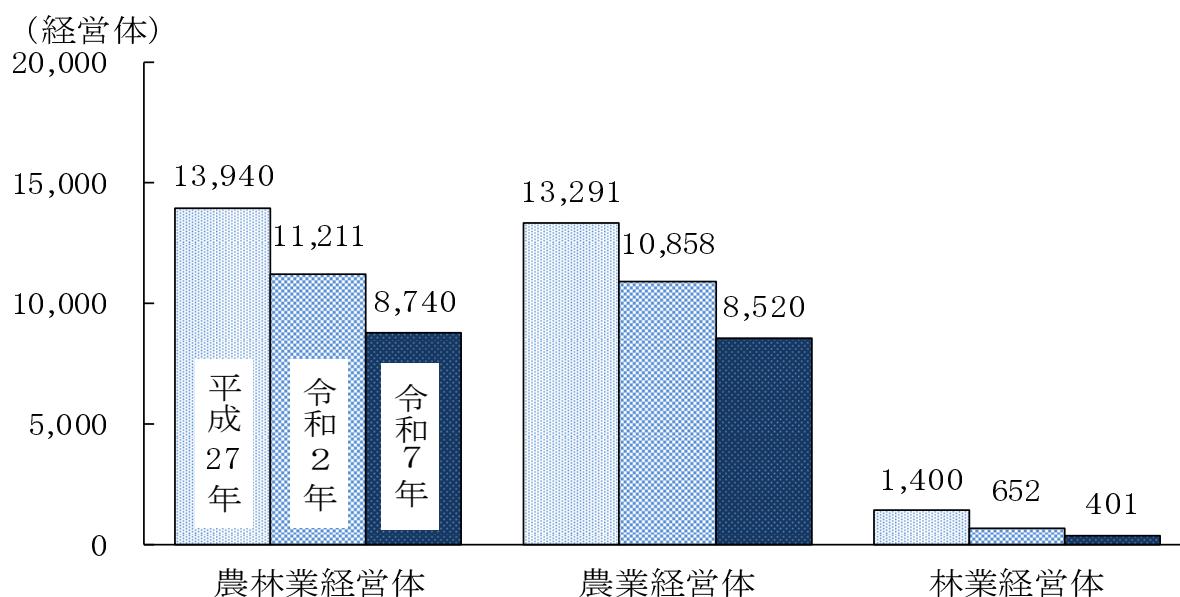
区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	13,940	13,291	1,400
令和2年	11,211	10,858	652
令和7年	8,740	8,520	401
増減率(%)			
令和2年/平成27年	△19.6	△18.3	△53.4
令和7年/令和2年	△22.0	△21.5	△38.5

【全国】

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2年	1,092,250	1,075,705	34,001
令和7年	839,161	828,405	22,831
増減率(%)			
令和2年/平成27年	△22.2	△21.9	△61.0
令和7年/令和2年	△23.2	△23.0	△32.9

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

図1 農林業経営体数



2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち個人経営体は8,308経営体で、5年前に比べ2,374経営体(22.2%)減少した一方、団体経営数は212経営体で、36経営体(20.5%)増加した。

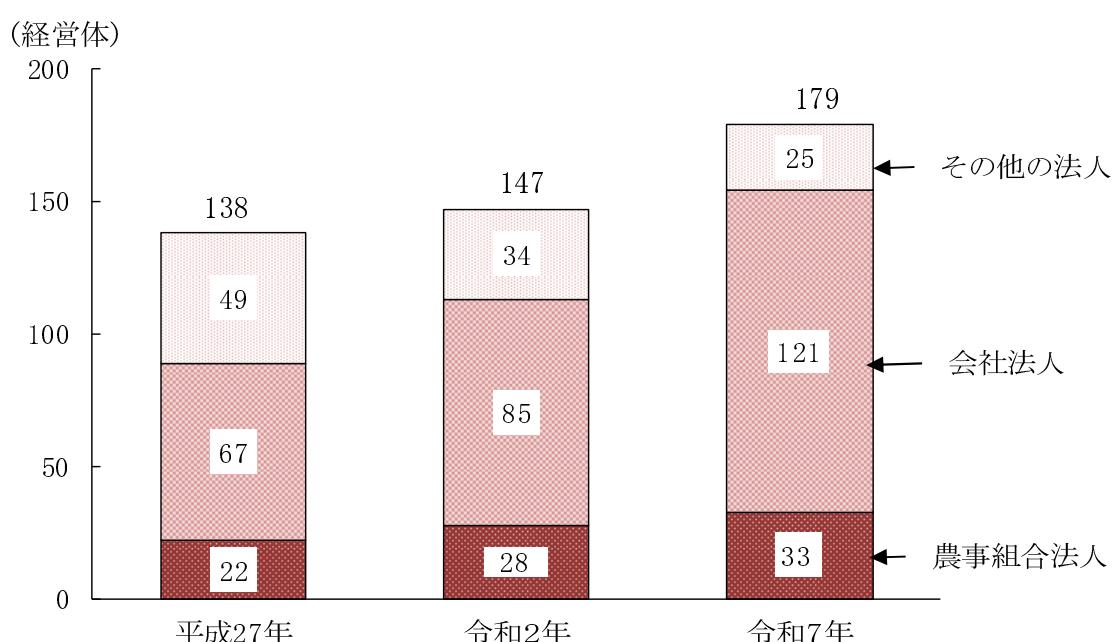
表2 農業経営体数

	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体	団体経営体に 占める法人割合
	経営体	経営体	経営体		
平成27年	13,291	13,121	170	138	81.2
令和2年	10,858	10,682	176	147	83.5
令和7年	8,520	8,308	212	179	84.4
増減率(%)					
令和2年/平成27年	△ 18.3	△ 18.6	3.5	6.5	-
令和7年/令和2年	△ 21.5	△ 22.2	20.5	21.8	-

注：表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

団体経営体のうち法人経営体は179経営体で、5年前に比べ32経営体増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は84.4%となった。また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は121経営体、農事組合法人は33経営体で、5年前に比べてそれぞれ36経営体、5経営体増加した。

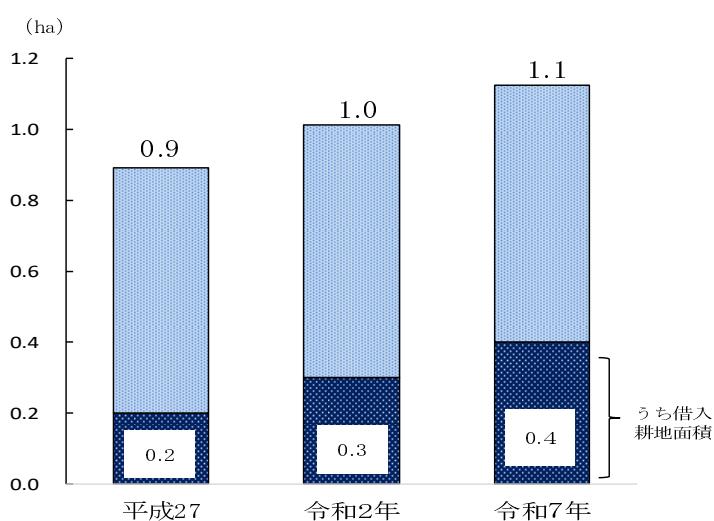
図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は、1.1haで、5年前に比べて11.2%増加した。

図3 1農業経営体当たりの経営耕地面積



**表3 1農業経営体当たりの経営耕地面積
(奈良県・全国)**

区分	単位:ha	
	奈良県	全国
平成27年	0.9	2.5
令和2年	1.0	3.1
令和7年	1.1	3.7

(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

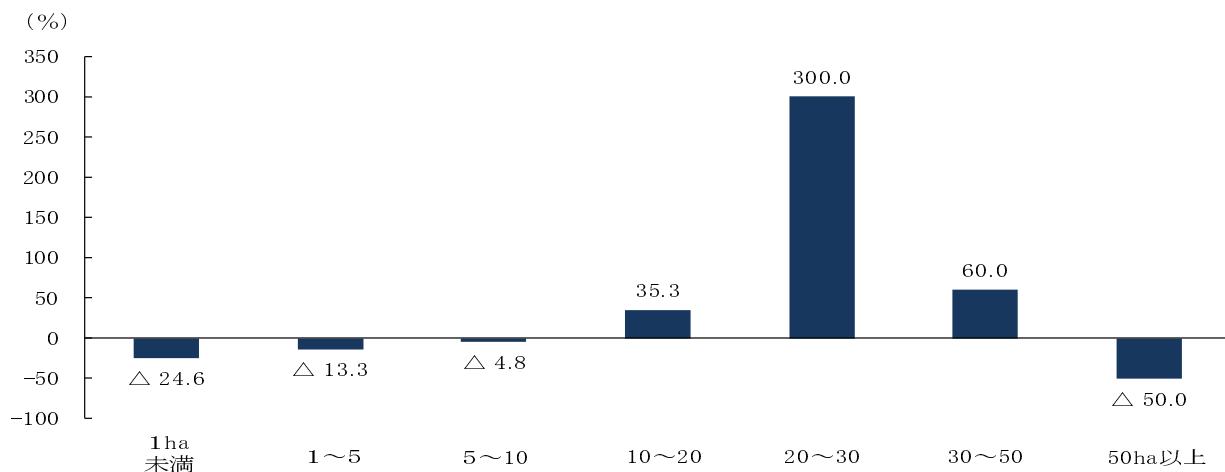
経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べて10～50haの階層で増加した。

表4 経営耕地面積規模別の農業経営体数

単位:経営体

区分	計	経営耕地なし	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50ha以上
平成 27 年	13,291	95	10,202	2,823	141	23	5	1	1
令和 2 年	10,858	58	8,178	2,413	166	34	2	5	2
令和 7 年	8,520	44	6,163	2,092	158	46	8	8	1
増減率 (%)									
令和2年／平成27年	△ 18.3	△ 38.9	△ 100.0	△ 14.5	17.7	47.8	△ 60.0	400.0	100.0
令和7年／2年	△ 21.5	△ 24.1	△ 24.6	△ 13.3	△ 4.8	35.3	300.0	60.0	△ 50.0

図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

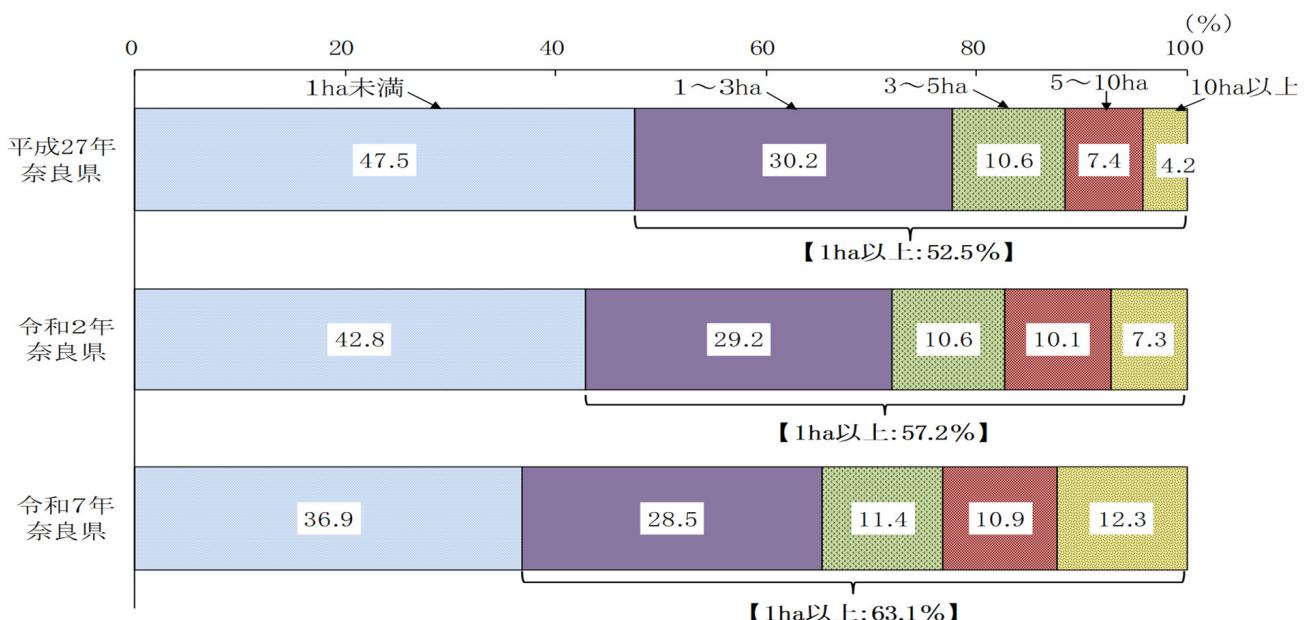


(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、1ha以上の農業経営体の経営耕地面積が63.1%となり、5年前と比べて5.9ポイント上昇した。

また、10ha以上の経営耕地面積が12.3%となり、5年前と比べて5.0ポイント上昇した。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



(5) 水稲作付面積規模別経営体数

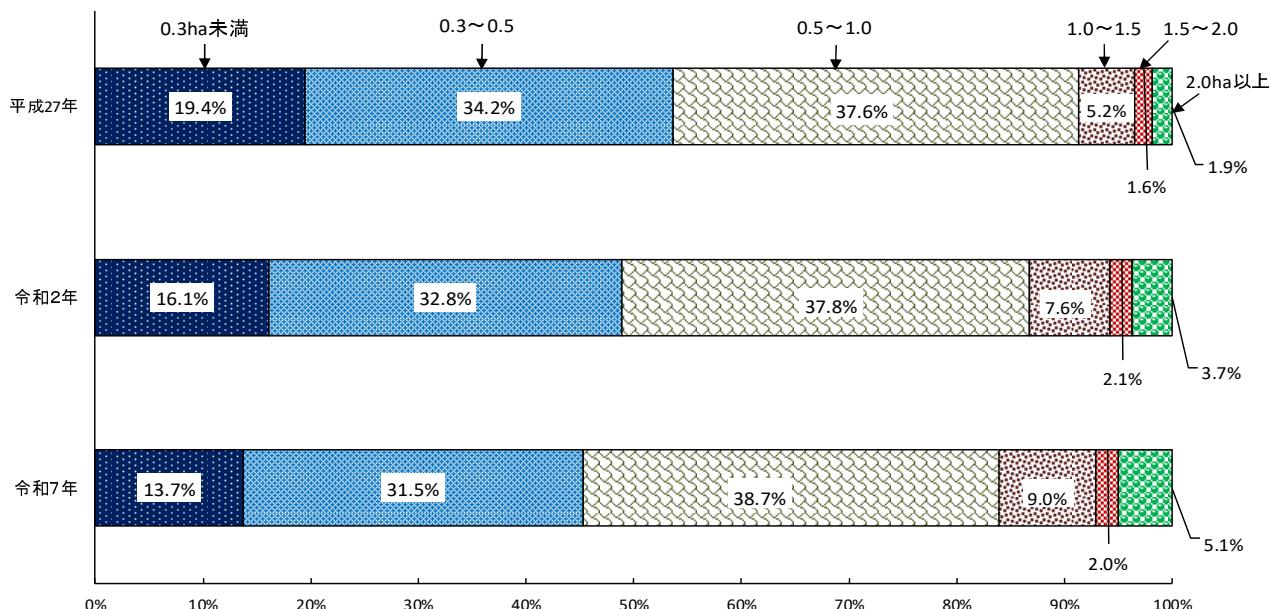
販売目的で水稻を作付した農業経営体数は6,572経営体で5年前に比べ1,388経営体(17.4%)減少した。

水稻作付面積規模別に農業経営体数の農業経営体数の構成割合をみると、0.5～1.0ha未満層が38.7%、次いで0.3～0.5ha層が31.5%、0.3ha未満層が13.7%となった。

表5 水稲作付面積規模別の農業経営体数

		単位:経営体						
区分		計	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0ha以上
平成	27年	9,853	1,915	3,373	3,709	516	155	185
令和	2年	7,960	1,281	2,613	3,008	602	164	292
令和	7年	6,572	903	2,071	2,545	592	129	332
増減率(%)								
令和2年／平成27年		△ 19.2	△ 33.1	△ 22.5	△ 18.9	16.7	5.8	57.8
令和7年／2年		△ 17.4	△ 29.5	△ 20.7	△ 15.4	△ 1.7	△ 21.3	13.7

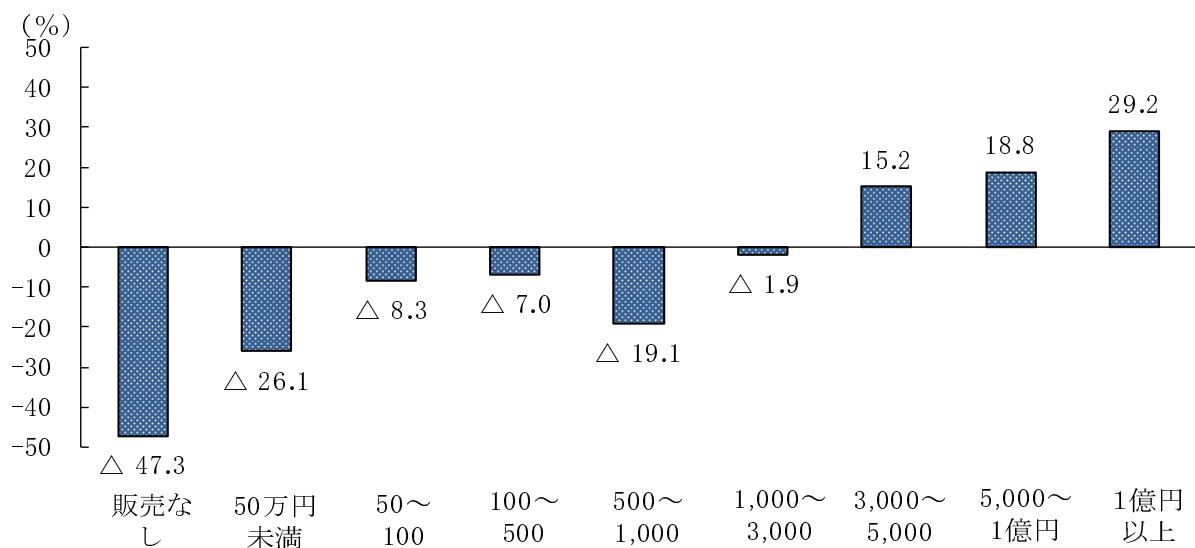
図6 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合



(6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べて3,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

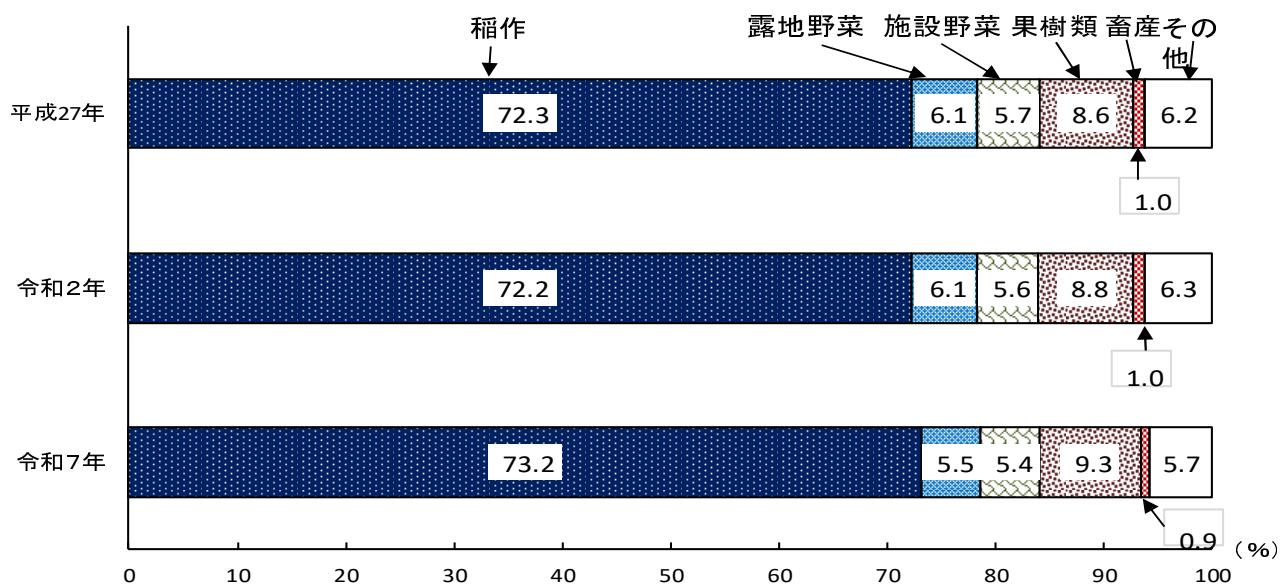
図7 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率



(7) 農産物売上金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稻作が73.2%、果樹類が9.3%となり、それぞれ5年前に比べ1.0ポイント、0.5ポイント上昇した。また露地野菜と施設野菜がそれぞれ5年前に比べ0.6ポイント、0.2ポイント下降した。

図8 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合



(8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は2,922経営体で、農業経営体に占める割合は34.3%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は1,295経営体で、農業経営体に占める割合は15.2%となった。

表6 青色申告を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない	単位：経営体
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義		
令和2年	10,858	3,080	1,357	1,356	367	7,778	
令和7年	8,520	2,922	1,295	1,315	312	5,598	
構成比(%)							
令和2年	100.0	28.4	12.5	12.5	3.4	71.6	
令和7年	100.0	34.3	15.2	15.4	3.7	65.7	
増減率(%)							
令和7年/2年	△ 21.5	△ 5.1	△ 4.6	△ 3.0	△ 15.0	△ 28.0	

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は2,420経営体で、農業経営体に占める割合は28.4%となった。

表7 データを活用した農業を行っている農業経営体数

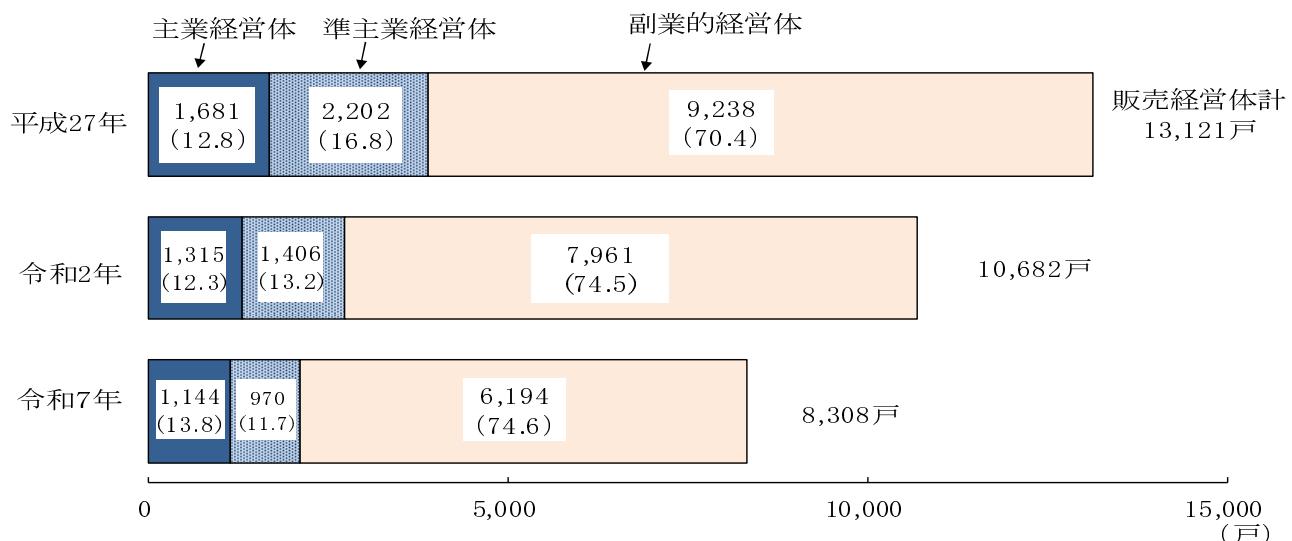
区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない	単位：経営体
		小計 (実数)	気象・市況等 のデータを見て農業	農作業履歴等 のデータをパソコ ン等で記録	機器・センサー を用いて生育状況等 のデータを記録	データ分析を 活用した営農上の サービスやサポート を利用		
令和7年	8,520	2,420	2,132	819	103	94	6,100	
構成比 (%)	100.0	28.4	25.0	9.6	1.2	1.1	71.6	

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,144経営体で5年間に比べ171経営体の減少、準主業経営体は970経営体で436経営体の減少、副業的経営体は6,194経営体で1,767経営体の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が13.8%、準主業経営体が11.7%、副業的経営体が74.6%となった。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）



注：（ ）内の数値は個人経営体数に占める割合（%）である。

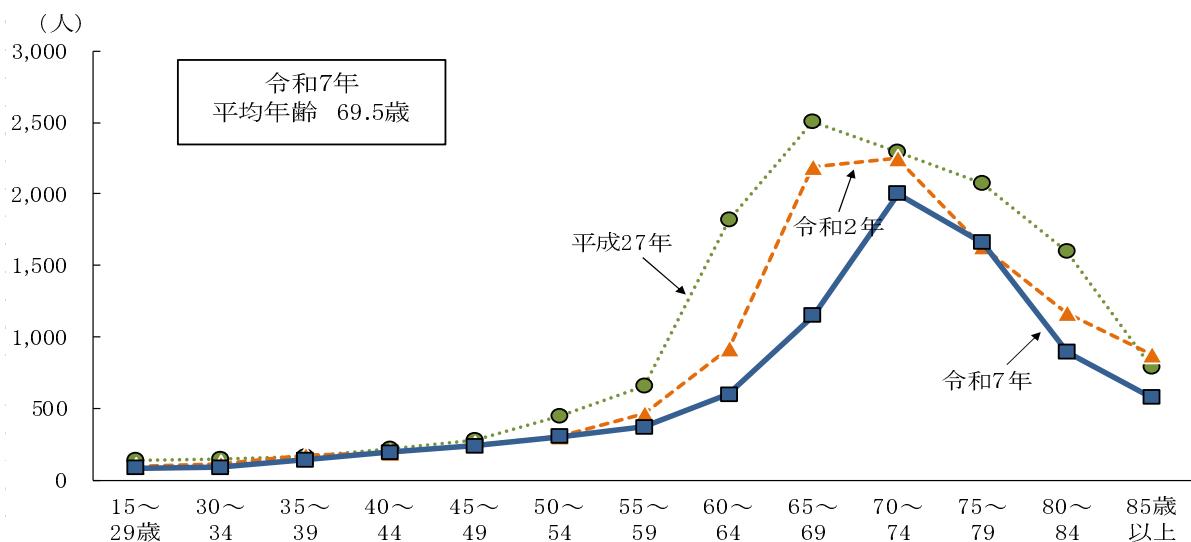
(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は8,282人で、5年前に比べ2,346人減少した。

表8 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

		計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上				
								小計	65～69	70～79	80歳以上	
平成	27年	13,130	138	312	493	1,102	1,821	9,264	2,506	4,369	2,389	
令和	2年	10,628	96	282	436	764	924	8,126	2,192	3,890	2,044	
令和	7年	8,282	81	229	431	671	596	6,274	1,146	3,659	1,469	
構成比 (%)												
平成	27年		100	1.1	2.4	3.8	8.4	13.9	70.6	19.1	33.3	18.2
令和	2年		100	0.9	2.7	4.1	7.2	8.7	76.5	20.6	36.6	19.2
令和	7年		100	1.0	2.8	5.2	8.1	7.2	75.8	13.8	44.2	17.7

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



3 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体のうち、個人経営は323経営体、団体経営は78経営体となり、5年前に比べそれぞれ238経営体(42.4%)、13経営体(14.3%)減少した。

団体経営体に占める法人経営体の割合は75.6%となり、10.8ポイント上昇した。

表9 林業経営体数

区分	林業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	団体経営体に 占める法人割合	
				法人経営体	%
平成 27 年	1,400	1,236	164	95	57.9
令和 2 年	652	561	91	59	64.8
令和 7 年	401	323	78	59	75.6
増減率 (%)					-
令和 2 年/平成 27 年	△ 53.4	△ 54.6	△ 44.5	△ 37.9	-
令和 7 年/2 年	△ 38.5	△ 42.4	△ 14.3	0.0	-

(2) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5~10haが25.9%、次いで5ha未満が20.0%、10~20haが18.2%となった。

保有山林面積が10ha以上の林業経営体が54.1%を占め、5年前と比べて1.2ポイント上昇した。

図11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合

